

	<p>う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ムスルアン村については、自立発展を可能とするためには、<u>リーダーの育成及び財政的問題が解決されなければならない。</u> ・ファイカヌン村については、麻薬問題や人材不足等、根本的な問題を抱えており、<u>プロジェクト終了までに自立発展可能な体制を築くことは困難と見料される。</u>ただし、タイ側の山岳民族センター職員は、十分な知識と経験を有しており、プロジェクト終了後も、同センター職員によって支援を続けることは可能である。 ・本件は当初より山岳民族支援のモデル事業とする旨をタイ側が打ち出しており、<u>その普及・拡大計画も十分練られている。</u> ・チェンマイ高地農業社会開発事務所所長、ターク山岳民族福祉センター所長が交代し、<u>が新たに就任した。双方と協議したところ、従前の施策をそのまま継続する意志が強く感じられ、周辺からの評価も良好である。従ってタイ側の体制には大きな変化は無く、本計画の推進は継続性・一貫性を十分に持っているものと判断される。</u> <p>3. 技術点視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元来タイ側の山岳民族センターには十分な技術的管理能力があり、その技術を継続的に提供する支援体制も整備されている。 ・本事業で提供された資機材も農民組織が主体となって適切に維持管理されており、部品の調達もタイ国内で十分可能であることから継続的な維持管理が期待できる。 <p>4. 財政的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政村のウムヨム村及びトンマムアン村には、タンボン協議会（オーポーター）から独自の予算が降りるため、財政的に大きな困難はない。 ・行政村ではないムスルアン村及びファイカヌン村は、独自の予算がない上、現在のところ基金もうまく回転していない。この2村については、基金がうまく機能するよう指導する一方で、現金収入の手段が確保できるよう協力が必要である。
--	--

セネガル・緑の推進協力プロジェクト

評価5項目	評価結果
計画の妥当性 (Relevance)	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位目標「セネガルにおける植林等緑の増進を図るため、技術指導、普及活動を通じて地域住民、住民組織への啓発、教育を行い、農村等地域住民の生活向上に寄与する」は、セネガル政府の第9次国家経済社会開発の一部として位置づけられている1993年の「セネガル森林行動計画（PAFS）」に合致している。さらに「セネガル森林行動計画」の3つの原則（①地域住民の参加と責任負担、②森林開発の地域住民への組み込み、③地域ごとの森林政策の策定を地方分権化）を先取りしたものであり先見性が高い。 ・協力隊の受入窓口である国家近代化省の、農業、環境、医療、漁業を援助重点分野とする方針とも合致していた。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度国別事業実施計画によると、セネガルにおけるわが国の援助重点分野は、1) 基礎生活向上、2) 環境（砂漠化防止）、3) 農水産業、4) 人的資源開発である。本プロジェクトはこの2)と3)に該当するものであり、現時点でも日本の援助方針と合致しており妥当性は高いと判断される。 ・JICAのプロジェクトとしても、セクター間の枠組みを超えて異業種を組み合わせた総合的な開発で、先見性の高いプロジェクトであった。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政治的決定により日本主導でプロジェクトが形成されたプロジェクトで、セネガル側の意向が反映されていなかったことにより、当初、政府やC/P機関の理解や主体性が得られにくかった。 ・プロジェクト目標や具体的な活動計画が不明確であった（実質、上位目標のみ）ことにより、個々の隊員の試行錯誤に委ねられ、その結果、チームとしての方向性も見失いがちであり、一貫性に欠ける時期もあった。 ・掲げた目標が大きすぎたことや、プロジェクトサイトが広すぎたなど、協力隊のチーム派遣の計画デザインとしては期待・規模が過剰であった。 ・他の援助団体の植林プロジェクトと比較した場合、C/Pへの研修、市民の教育、特に女性の参加を計画に組み込んだ点は特筆すべきである。

	<ul style="list-style-type: none"> ・プール方式や野菜栽培などの技術は目覚ましい成果をもたらしたが、コストがかかることからプロジェクト終了後はあまり継続されていない。この経験からコストの少ない技術を開発・導入する方がよかったといえる。 ・植林プロジェクトは成長に時間がかかる生産物が対象であり、5年・10年という単位ではなくもっと長いスパンでの協力が必要と思われる。
<p>目標達成度 (Effectiveness)</p>	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標は「地域住民による植林が促進される」である。 ・植林活動村落数 (のべ244村) ・村落における植林数とその活着数(?) <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果1：公営苗畑及び村落における植林技術が開発され、住民による育苗・苗畑管理が普及する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営苗畑における苗木生産についてはすでにフェーズIではほぼ目標を達成しており、限られた労力で苗木を量産するシステム(プール方式)が確立された。 ・ディアハオ(プール方式採用)、ティエナバ、プットの3公営苗畑における苗木生産量は、年平均約60万本、合計360万本。 ・農村における植林活動支援は、①砂漠化防止のための啓蒙活動と植林技術の普及活動、②住民苗畑の造成・育苗技術指導、③「住民の森」の造成、④アルピダアカシアの天然更新の促進(直播き適正腫の促進)、から構成される。以下、フェーズIIの実績：植林活動支援を実施した村落数はのべ244村。住民苗畑の造成・育苗技術指導は、毎年10~15村で実施。村落で生産された苗木総数は17万本。造成された「住民の森」対象村数は100村、植栽面積は通常の植林97ha、防風林や土地境界用22000ha。 <p>成果2：公営苗畑及び村落における果樹苗木生産支援及び果樹園の整備が行われる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営苗畑における果樹苗木生産量は、総数30万本。収集された果樹優良系統は、11種。 ・村落における果樹栽培支援が実施された。自家消費用苗木を育成し、苗木は村落アグロフォレストリー園に定植され、今回の現地調査で一部の村で木材が成長し伐採され収入を得ていることが確認された。支援したアグロフォレストリー園または果樹園は、95年4か村、96年8か村、97年9か村、98年6か村。今回の現地調査では、この10か村を回りその自立発展度を5段階評価した(本文の図参照)。結果は村によって格差があるということで、比較的土壌・気象条件のよい地域では好成績を上げている一方で条件の悪い地域では成績が悪いという、外部条件による差が大きくていてる。 <p>成果3：公営苗畑及び村落において開発された野菜栽培技術が向上する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営苗畑における野菜栽培技術支援は、苗畑の開散期を利用した野菜栽培試験が93年まで実施されたが、諸般の事情により3年間休止し、96年11月から再開されたが、終了時評価時点では結論を得るに至っていなかった。今回の現地調査では、公営苗畑では野菜栽培技術開発に必要な多量の水の経費が出ず、技術開発は実施されていなかった。 ・村落における小規模野菜栽培普及支援はアグロフォレストリー園によって実施された。94年から2か村を活動拠点として、徐々に増加し、97年で5か村で栽培普及活動が進められた。自家消費用苗木を育成し、苗木は村落アグロフォレストリー園に定植され、現地調査ではいくつかの村で伐採・販売されていることが確認された。支援したアグロフォレストリー園または果樹園は、95年4か村、96年8か村、97年9か村、98年6か村。 <p>成果4：成果1~3のための基盤が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業土木：フェーズIで整備した公営苗畑の施設の整備・補修を実施。農村地域における敷地測量、井戸堀削、貯水槽整備、防護柵設置などを実施。 ・村落開発普及員：コーディネーターやリーダー役を期待された時期もあるが、フェーズIIの主な成果は、改良かまどの試作・普及活動、識字教育であった。 ・視聴覚教育：1994年まで必要とされる教材作成を完了し、その後一部改良を加え、1996年に当分野の隊員派遣を終了した。フェーズIからIIを通して、計18本のビデオ教材が作成された(内容は、植林6本、果樹3本、野菜6本、改良かまど2本、その他1本)。 ・自動車整備：プロジェクトが所有している車輛の保守・整備、整備工場管理と車輛以外の発電機などの保守整備。1995年に当分野の隊員派遣を終了した。 ・社会学(インパクト調査)：本プロジェクトのインパクトを検証するためにプロジェクト終盤(1997年12月)に社会学隊員が派遣されたが、最終的に報告書にとりまとめられるには至らなかった。 <p>3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害要因</p>

	<p><促進要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・育苗、果樹、野菜栽培技術開発はセネガル側にとってニーズが高かった点。 ・農村地域に入って普及活動を展開することによって、農民の理解・支持が得られた点。特にアグロフォレストリー園で、その有効性を実際に目で見て納得させる手法を用いた点。 <p><阻害要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の妥当性で述べた計画デザインの不備が最大の阻害要因であった。 ・開始当初、実質的にリーダーが不在（政策アドバイザーの個別専門家が兼務）であったために、チームとしての一体感が脆弱であった。 ・リーダー不在時期があったなどの理由で、プロジェクトドキュメント（各職種の情報の蓄積、会計、機材管理）の整備が十分でなく、前任者の経験が十分に活かされなかった。そのため、特に引継期間がもてなかった後任者にとってはゼロからの出発となった。
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 投入の規模 <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーが不在の時期があったことは、効率性を低下させた大きな要因。プロジェクト終盤に専門家がリーダーとして配属され、プロジェクトの収束に向けて大きく前進したことからもリーダーの存在はキーファクターであると考えられる。 ・日本側の隊員数は特に問題はなかった。 ・セネガル側の理解が十分ではなく、主体性・責任感が不足 ・セネガル側のC/Pは事務所へ配置された技師補一人だけで、当初より果樹・野菜・村落開発のC/Pの配置を要請したが最後まで補充がされなかった。 ・機材の投入規模は適切であったと考えられる？ 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・日本側の隊員の職種は妥当であった。特に多職種を投入し連携させたことはプロジェクト目標の達成に効率よく貢献した。 ・唯一のC/Pである技師補は行政官の色合いが強く、技術移転の対象としては適切ではなかった。 ・機材？ 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・一部の同職種の隊員が継続して派遣されなかった世代がある、引継がでる活動の蓄積があった時期もある。 ・視聴覚・車輦分野においては、所期の目的を完了した時点で隊員の投入を停止したのは妥当な判断であった。 ・機材？ 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果 <ul style="list-style-type: none"> ・他ドナー、NGOとの情報交換等
<p>インパクト (Impact)</p>	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度 <ul style="list-style-type: none"> ・セネガルにおける森林再生率が向上した（80年代平均は29%、後半は41%） ・ティエス州は全国の植栽面積の半分以上を占めるほどになった ・住民の植林に対する意識が向上し、定着している ・プロジェクトの投入が大きい村では、女性や青年の農民グループによる木の伐採や果樹・野菜栽培によって現金収入が増え、農村の生活環境が改善された。商店開業、マイクロクレジット、保育園の運営など。特に女性の生活は大きく改善し、エンパワーメントされている。 6 村の成果 2. 予期しなかった正・負の波及効果 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、法制度への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトの成功を受けて、セネガル森林行動計画を実行に移すために、日本政府に対して、無償「苗木幾瀬以上整備計画（PAPF）」を要請してきた。 2-2 技術面での影響 <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトが開発・普及したプール苗床方式が、セネガル国のスタンダードとなり、その後日本の無償、プロ技へ受け継がれた。 2-3 他機関への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・フェーズIの後半から、本プロジェクトの普及方法を USAID が活用して大規模な植林プロジェクトを展開した（しかし、結局は活着率が悪く失敗したプロジェクトとなった）。
<p>自立発展性 (Sustainability)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・現在、本プロジェクトの発展型としてプロ技が実施されており、政策的優先度は高い。

	<p>2. 組織的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営苗畑は現在もプロジェクト終了時と育苗については同様の機能を有しているが、野菜栽培技術開発に関しては、財源が確保できず中断している。 <p>3. 技術点視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 公営苗畑の維持管理の技術的部分に関しては、終了時評価時点で技術移転がほぼ完了している。 現在もプロジェクト終了時と同様の技術を提供できている。 現在、主な機材、車輛は適切に維持管理され、十分に活用されているが、井戸のポンプと貯水タンクの3つの2つは故障している（ただし公共水道が敷設されて予算さえあれば水は確保されるようになった）。 <p>4. 財政的視点</p> <ul style="list-style-type: none"> 終了時評価時点までは公営苗畑の財源は、人件費以外すべてを JICA 側が負担していた。プロジェクト終了後は森林局の予算によって運営されているが、予算規模は半減しており、現在、今年になって大幅な人員削減（常勤 26 人中 14 人が解雇、ただし繁忙期には補充）があった。その人件費の4分の1は FAO による支援である。 終了時評価団は苗木の有料化を提案したが、国策として無料で実施している今回調査時点においては実現していない。
--	---

セネガル・グディリ医療プロジェクト

評価5項目	評価結果
計画の妥当性 (Relevance)	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトサイトはダカールから 600km の僻地で、セ国の中でも最も貧しい地域であり、医療・保健制度は未整備でサービスの極度な不足状態にあることから、支援の必要性・緊急性は高い。 上記の状況でセネガル側の医療従事者も赴任したがらず、極度の人員不足におちいっており、協力隊によるマンパワーの提供はニーズに合致している。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 12 年度国別事業実施計画によると、セネガルにおけるわが国の援助重点分野は、1) 基礎生活向上、2) 環境、3) 農水産業、4) 人的資源開発である。1) の開発課題の 1 つとして基礎保健医療サービスへのアクセスの改善が掲げられており、現時点でも当該プロジェクトは日本の援助方針と合致しており妥当性は高いと判断される。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画段階に C/P 側との十分な話し合いがもたれず、セネガル側の意向を反映した計画ではなかった。また、開始当初から目標、活動計画が不明確であり、個々の隊員の試行錯誤が少なくとも中間評価時までには続いていた（第 6 回国内支援部会）。しかし、その後、隊員による活動計画の見直しや中間評価調査による提言等により、活動範囲が絞られ比較的順調に推移していった（終了時評価）。 ミニッツで述べられている協力の範囲は漠然としており、また、その後作成された計画も 7 つのアプローチにわたる広範囲のもので、過剰な成果を期待しすぎたといわざるを得ない。 PDM による目標は、“富士山のように高く” 日々の活動がこの目標に結びつかなかった。もっと身近な目標を設定すべきであった（第 2 回国内支援部会）。 プロジェクトサイト（グディリ医療圏）は面積 22378km²、1988 年人口 12 万人（2001 年は 15 万人）で、5 郡 13 村から構成される広い地域であり、本プロジェクトでカバーするには無理があった。
目標達成度 (Effectiveness)	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト目標は 2 つである。 (1) 「グディリ医療センター及びセンターが管轄する医療従事者による医療技術サービスが向上する」 <ul style="list-style-type: none"> 検査室の総検体数（2870 件、97 年） 医療スタッフの質は、海外でも通用するほどのレベルである（自己評価）。観察した勤務態度は極めて真面目であり、入院患者に対するインタビューでも医療処置に対する満足度が高かった。 (2) 「地域住民の保健医療に関する知識が向上する」

	<p>・地域住民の意識が向上（「寄生虫」ということばと存在を認識、予防接種や体重測定の日程を聞かれる、血液や尿・便により健康状態がわかるという意識の芽生え、AIDS（エイズ）という言葉の認識、検査結果を取りにくるようになった等）した。</p> <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果1：医療施設・設備が改善される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム派遣開始前、複数の隊員により、断水・電気供給なしという悪環境の中で、大型発電機の設置、母子センターおよび臨床検査室開設など、プロジェクト活動の基盤を築いた。 ・改善した医療施設・設備は26か所 ・研修宿泊施設新設、看護士宿舎の新設又は増築4件、PS改修4件 <p>成果2：予防接種拡大計画が効率よく実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種巡回数：管轄地域の80%（391か村）を巡回した。 <p>成果3：住民の健康管理サービスが提供される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・93年から学童検診を実施。実施率100%（489名）、投薬95%を達成。 ・医療センター検査室において、妊婦健診・学童検診・一般患者の検査の検体検査の技術移転を実施。C/Pの配置が遅れたが、マニュアルを作成、検査物品購入ルート確保、検査室会計業務の確立など基盤を整備した。 <p>成果4：母子保健サービスが実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村落において乳幼児健診の実施回数 ・タンバクンダ州全体の母親の出産時の死亡率（97年：931/10万出産当たり、780/10万出産当たり）は、全国平均（96年510/10万出産当たり）よりも良くない。 ・保健スタッフ立ち会いのもとでの出産率（26%、96年） <p>成果5：衛生教育・栄養教育が実施される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトにおいて初めて、93年4月より、結核患者の訪問指導、村内清掃活動、スライド上映会による集団衛生教育を実施した。96年・97年は年30回実施。テーマはエイズ、マラリア、便の危険、子供の下痢症、甲状腺腫、栄養、安全な水等。対象地域では初の予防教育の実施。 ・UNICEFの世界エイズキャンペーン（94年開始）に、95年から参加。 ・視聴覚機材の管理体制整備については、C/Pが継続勤務しているおり維持されている。 ・教材作成 <p>成果6：成果1～5のための基盤が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車輛が常に整備されていた ・村落開発活動のためのニーズ調査が実施された <p>3. 上記1～3を促進/阻害した要因</p> <p><促進要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズが高かった点。 ・過酷な環境の中で、村落を巡回して普及活動を行い、住民の支持を得た点。 ・住民との交流を大切にされた点。 ・96年12月（プロジェクト開始5年目）から赴任してきたセンター長の理解より、検査室へもC/Pが配属された。また、同時期に、仏語のできるコーディネーター（シニア隊員）も配属され、双方の意見交換が円滑に行われるようになり、本プロジェクトを大きく好転させた。 <p><阻害要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画のデザインの不備。 ・セネガル人でさえ赴任を躊躇するような過酷な環境下で、C/Pの配置が不足しがちであった点。 ・成果1で述べたような過酷な活動環境は、派遣要請書には言及されていなかった点 ・5年間、リーダーが配属されていなかった点。 ・サイトがダカールから遠かつ通信手段も十分に整備されていない環境で、在外事務所との連絡が容易ではなく（現在もダカールから車で12時間、雨期には交通が遮断される）、事務的な処理に困難が大きかった。 ・個々の活動のドキュメンテーションが不十分で、同じ職種でも経験が蓄積されていなかった点。
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <p>1. 投入の規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本側の隊員数は特に問題はなかったが、セネガル側のC/Pは当初不足していた。 ・日本側は初期のインフラ整備に大きな投入をしたが、必要性・有効性は高く妥当であった。 ・C/Pの量が全体的に不足していた

	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費はほぼ全額プロジェクト側が負担していた。 2. 投入の質 <ul style="list-style-type: none"> ・隊員の職種・数はほぼ妥当であった。 ・C/P、特に医療センター長によって大きく左右された、1998年12月着任の新所長までは、プロジェクトに非協力的な所長が続き、プロジェクトの効率の悪さにつながった。 ・投入した機材は、今回の現地調査時点でも活用されていたことから質も概ね妥当であったといえる。 3. 投入のタイミング <ul style="list-style-type: none"> ・セネガル側の検査室のC/Pが、プロジェクト開始5年間投入されなかった。 ・機材？ 4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果 <ul style="list-style-type: none"> ・UNICEFとのエイズキャンペーンでの連携
インパクト (Impact)	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的效果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 上位目標の達成度 <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦死亡率が低下する（97年・931/10万出生当たり、現在・750/10万出生当たり）（全国平均96年・510） ・乳幼児死亡率が低下する（131/千人、97年）（全国121、98年） 2. 予期しなかった正・負の波及効果 <ol style="list-style-type: none"> 2-1 政策、法制度への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・政府は、グディリの母子保健部門の活動を国家のパイロット地区に指定した。 2-2 技術面での影響 <ul style="list-style-type: none"> ・C/Pは、技術のみでなく、仕事への取り組む姿勢、規律、公平性といった観点からも育った。 2-3 他機関への影響 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニセフからは「グディリの検査室を援助モデルにしたい」との表明があった。 ・国際機関を始め、多くの内外の人々の注目を集め、その後UNICEF、ADB等が支援する下地となった。 2-4 社会的影響 <ul style="list-style-type: none"> ・タンバクンダ州都からグディリ医療センターまでの道路が舗装され（台湾の援助）、雨期まで通行可能となった。 ・隊員の村落への巡回指導による保健教育活動・予防接種活動、スポーツ大会開催等を通じて、セネガル人・日本人の親交が深まり、相互理解が醸成された。また4名の隊員OB/OGがセネガル人と結婚したこともその表れであり、村人をそのことを知っており好感を持っていたことも親日感情の深化と判断される。
自立発展性 (Sustainability)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・政府の保健医療政策（母子保健の強化）と合致しており、グディリ医療センターの運営をバックしている。 2. 組織的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・グディリ医療センターは現在もプロジェクト終了時と同様あるいはそれ以上の機能を有している。 3. 技術点視点 <ul style="list-style-type: none"> ・現在もプロジェクト終了時と同様の技術を提供できている。 ・現在も、医療機材、検査室、研修室、視聴覚機材、発電機、ワクチン用ソーラー冷蔵庫、等は維持管理され活用されていたが、車輛、井戸、焼却炉は故障しており使われていなかった。 4. 財政的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト前半期は、日本側が予算をほとんど全額負担しているような状態であったが、プロジェクト終了に向けて徐々にセネガル側の予算配分は増大し、97年度経費は3/4をプロジェクトが負担していた。今回の調査時点は、薬剤費・診療費は一部自己負担が定着しており、また保健委員会と国の予算で自立運営している。ただし、予算不足は否めず、巡回予防接種や保健教育等の活動はほとんど実施されていなかった。 ・セネガル側はワクチン接種料金を徴収して、運営経費をほぼまかなっている。。 ・プロジェクト中はグディリ医療センターの維持管理費（燃料費等）もプロジェクトが負担していた、現在は自主経費で賄っている。 ・検査室においては基本的な検査薬品は調達できているが、高価な薬品は購入できないために高度な検査はできない状況であった。

マラウイ・ロビ適正園芸技術普及

評価5項目	評価結果
<p>計画の妥当性 (Relevance)</p>	<p>1. 援助国のニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位目標「農民の現金収入が増加する」は、マラウイ政府は重点政策課題として貧困軽減を掲げており、妥当である。また、換金経済が村落に浸透しつつあるため、農民は明らかに現金収入を必要としていることから、住民のニーズと上位目標は一致している。 ・一方で、ロビ地区は必ずしも貨幣経済だけでは動いておらず、物々交換によって他の作物や生活必需品に代えられているという側面もある。従って農民の正確な所得を測るのは、現金だけでは難しい可能性がある。また、現金収入を上げることに拘泥するあまり、農民生産者グループ間に精神的な新たな溝が形成される可能性が実現化しつつあるという指摘がある。農民生産者グループ間への適正技術移転が「優劣なく」均等に伝播されることが重要である。 ・プロジェクト目標「持続的な適正園芸作物生産量が増加する」は、小規模農業の活性化と農業自給率の向上が1980年代のマラウイの国策になっており、ロビがプロジェクト発足当時から重点地区であることも変わっていないことから、被援助国側の優先順位や社会環境に合致している。村民のニーズとも一致している。 <p>2. 日本の援助事業としての妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成12年度国別事業実施計画によると、マラウイにおける開発上の最重要課題は貧困削減であり、そのための政策として貧困層へ直接裨益する政策が必要としている。この方向性を受け、わが国は5つの援助重点分野を設定し、その一つが「基礎生活支援」分野である。同分野の根幹には「食糧増産・農業生産性の向上」が掲げられ、同国の労働人口の80%を占める小規模農民に対する支援の強化のために、特に農業生産の多角化及び換金作物の奨励を設定している。従って、当該プロジェクトは日本の援助方針と合致しており妥当性は高いと判断される。 <p>3. 計画デザインの妥当性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PDMの上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、投入は相互に関連しており、ロジックは正しい。また、相互関連性の面で問題のある部分は、中間調査時に修正するなど、適宜整合性を高めている。 ・採用した技術は、燐炭を混合した野菜育苗床土、野菜・果樹への有機物の施用、アグロフォレストリー、耕種的防除、自然農業の使用、高収入・適正品種の利用等、慣行農法や対象農民の社会的な状況を混乱しないように、また環境破壊につながらないように配慮している点は、他のモデルになり得る。
<p>目標達成度 (Effectiveness)</p>	<p>1. プロジェクト目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト目標は「持続的な適正園芸作物生産量が増加する」である。実施半ばのプロジェクトであるためプロジェクト目標の指標に大きな変化はみられないが、収量、面積、農民数のいずれも増加傾向にある。 ・持続的な園芸作物の収量の増加 ・園芸生産面積の増加 高収量、適正品種の作付面積は、野菜が118.3%、果樹が567%増加している。 ・園芸生産農民の増加 高収量、適正品種の利用農民数は、野菜が959%、果樹が600%増加している。 <p>2. 成果の達成度</p> <p>成果1：ロビ地区における適正園芸技術が形成される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各実証試験及び適正試験は、ほぼ計画どおりに実施されているが、試験場からの結果提出が試薬の不足等の問題により遅れが出ている。 ・中間評価時点の実績では、ロビ圃場において野菜等の繁殖材料としてジャガイモ52キロ、ニンニク5155キロが生産され農民グループに配布された。また有望な果樹苗木が17453本生産された。目標値は30000本である。 <p>成果2：適正園芸技術が農民に普及する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正技術普及マニュアルの目標普及項目は36項目であるが、中間評価時点で7項目が作成され、普及員向けには英語で、農民向けにはチュワ語で作成され、合計630部が配布された。2002年までには全項目のマニュアルが作成される予定である。 ・普及活動は順調に進行しており、農民組織もすでに51グループ形成されており、目標(80グループ)の達成は難しくないとと思われる。 <p>成果3：生産物の販売力が強化される</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は販売力強化活動として、主要販売先である学校、スーパーマーケット、中間商人、レストラン合わせて6か所を、組合リーダーとともに訪問し、需要予測とそれに見合った作物の生産計画を行うなどの活動を行っている。また販売力強化に関する農民研修を2回実施する予定である。 <p>3. 目標達成度に影響を与えた促進/阻害した要因</p> <p><促進要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画設定・デザインが明確でありかつ妥当であった。 ・ C/P 機関のオーナーシップが確立している。 ・ 現リーダーが案件発掘から実施まで約9年間一貫して関わってきたため、プロジェクトの一貫性と C/P 機関との信頼関係が強化されている。 <p><阻害要因></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし
<p>実施の効率性 (Efficiency)</p>	<p>投入された資源量と成果の関係</p> <p>1. 投入の規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マラウイ側の C/P の投入は、初年度において、専属の C/P や人夫・警備員の配置が遅れたものの、中間評価時点では隊員1人に対して C/P 1人が配置されており、慢性的な職員不足状況を考慮に入れば、極めて異例な措置であり、十分な配慮がなされている。 ・ マラウイ側の予算措置は、農業所を対象とした事業に対するものとしては異例の額となっている。 ・ マラウイ側の予算負担は、ドル建ての予算で MWK (マラウイクワチャ) の為替レートが下がった影響を受けたこともあり、当初予定より増加している (プロジェクト全体予算の 18%)。 <p>2. 投入の質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本プロジェクトのコーディネーターは、奈良部リーダーに負うところが大きいので、後任の確実な確保を要請された。同リーダーがプロジェクト形成から約9年にわたり一貫して投入されたことは、プロジェクトの一貫性を保ち、効率性に大きく寄与した。 ・ 機材はほぼ全て C/P により現在使用されており、選択についても問題はなかったものと判断される。 <p>3. 投入のタイミング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人夫の配置に若干遅れがあったため、圃場整備が遅れ、活動に多少の影響があったが、総体的にマラウイ側の投入は問題なく行われたといえる。 ・ 病害虫の隊員派遣時期が遅れたこと他には、日本の投入は計画どおりであった。 <p>4. 他のスキーム、ドナーとの連携の実績や成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし
<p>インパクト (Impact)</p>	<p>プロジェクトの実施による間接的・波及的効果</p> <p>1. 上位目標の達成度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上位目標達成の阻害要因として、農民生産者グループによるマーケットへの出荷が軌道に乗ると、一度に多量の同一作物が市場に流れ込む結果、値崩れを起こしやすくなることが考えられる。マーケットにおける購買力が、農産物ごとにどの程度あるのかという把握は極めて重要であり、この調査があつてはじめて、適正な作付面積が農民生産者グループごとに割り当てられるという出荷計画が可能となる。上位目標の達成には、園芸技術の掘り起こしとともに、市場調査、商品市況 (国際商品市況も含む) を専門に担当する隊員の存在が「同時」に不可欠である。 <p>2. 予期しなかった正・負の波及効果</p> <p>2-1 政策、法制度への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロビ以外の地域の EPA からもプロジェクトの活動の視察に普及員や農業灌漑局の職員が来訪してきており、すでにモデルプロジェクト的な影響を与えつつある。 <p>2-2 技術面での影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C/P の意識の向上等で、プロジェクトの計画外のインパクトも現れているように見受けられた。 <p>2-3 他機関への影響</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし <p>2-4 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各隊員が伝統農業を尊重しながら、農民と一緒に改善を考えていっている姿勢や、C/P を常に前面に押し出して、各省で報告を行わせている姿勢などをみると、草の根の地道な協力による農民組織に対する影響は、本調査だけでは測り切れないものがあると感じた。 ・ プロジェクトは社会的弱者を対象としており、現金収入の増加と組織化は住民の経済的・社

	<p>会的な立場の向上を促している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の組織化はマラウイにおける農業生産・販売・流通を改善するには避けがたい課題であり、その意味で組織・制度面で貢献しているともいえる。
<p>自立発展性 (Sustainability)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政策的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・マ国農業灌漑省としても自分たちが主導している自覚はあり、本チームによる協力を他地域にも広げていきたい希望を持っていることから、ロビ地区農民グループサポートを継続する意志は議論の中では確認された。 2. 組織的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・マラウイ側の予算・人的配置等を考慮すると、相手国側だけで事業を実施する体制は整備されているといえる。 ・プロジェクト終了後、C/Pがロビ地区での活動を継続できるかどうかは大きな鍵である。計画ではC/Pは定着する予定になっている。 ・普及・販売面の強化については、本協力機関では、農民グループの運営体制の強化までを十分に実施するのは難しいと思われるので、プロジェクト終了後も、普及員や農業灌漑省の継続的活動が必要である。 ・組合、グループのマネージメント能力は、経理、規約作成、正式登録、マーケティング等の面で改善しつつあるが、プロジェクト側からのより一層の支援が必要である。 3. 技術点視点 <ul style="list-style-type: none"> ・導入した技術はすでに農民たちに受け入れられつつあり、今後自立発展する見込みは極めて高い。 ・C/Pが多忙で、試験分析等のノウハウの移転は、なかなか進んでいないのが現状である。 ・隊員が開発した適正な園芸技術が、プロジェクト終了後、状況の変化により改良が必要になった場合の、マ側の対応が問題である。 4. 財政的視点 <ul style="list-style-type: none"> ・マラウイ側は予算を確保する計画となっている。 ・導入する技術は、外部からの投入資材への極端な依存を軽減するものであり、ある意味では村人の自立を促す内容となっている。